



平成18年3月期 決算説明会

平成18年5月10日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
平成17年度決算の概要	
・決算概要（連結・個別）	----- 2
・主要データ（個別）	----- 3
・経常収益・費用増減（個別）	----- 4
・貸借対照表の増減（個別）	----- 5
・キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 6
・H18 通期業績予想（連結・個別）	----- 7
グループ事業の決算概要	
・グループ事業の決算概要	----- 9
・ケイ・オプティコム [※] の決算概要	----- 10
・グループ事業のH18 収支見通し	----- 11
・ケイ・オプティコム [※] のH18 収支見通し	----- 12
参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	H17	H16	増減	H17	H16	増減	H17	H16
売上高	25,790	26,134	344 (1.3%)	24,035	24,481	445 (1.8%)	1.07	1.07
営業利益	3,271	3,869	597 (15.4%)	2,948	3,660	711 (19.4%)	1.11	1.06
経常利益	2,475	2,978	502 (16.9%)	2,192	2,740	548 (20.0%)	1.13	1.09
当期純利益	1,610	697	+ 913 (+130.9%)	1,435	1,101	+ 333 (+30.3%)	1.12	0.63
総資産	68,564	68,578	13 (0.02%)	62,688	62,946	257 (0.4%)		
有利子負債	33,239	34,898	1,658 (4.8%)	29,758	31,647	1,889 (6.0%)		
株主資本比率	26.0%	24.0%	+ 2.0%	25.5%	23.6%	+ 1.9%		

最初に、今回の決算の概要をご説明いたします。

平成17年度の連結決算は、経常利益では減収・減益、当期純利益では減収・増益となりました。

まず、売上高につきましては、グループ事業におきまして情報通信や総合エネルギーなどで売上を伸ばしましたが、電気事業における料金の引下げの影響が大きく、連結売上高は344億円減収の2兆5790億円となりました。

一方、営業費用につきましては、人件費や減価償却費、諸経費の節減に努めましたが、原油価格の高騰による燃料費の増加などにより、連結ベースでは営業費用が253億円増加しました。

その結果、連結営業利益は、前年度を597億円下回る3271億円となりました。

営業外損益につきましては、支払利息の低減に努めた結果、連結経常利益は502億円減益の2475億円となりました。また、連結当期純利益は、減損損失などの特別損失を計上した前年度に比べて913億円増益の、1610億円となりました。

また、経営目標である、有利子負債の削減、株主資本比率の向上は着実に進んでおり、バランスシートの改善が図れたと考えております。

主要データ(個別)

	H17		H16		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(101.5)	1,471	(103.3)	1,449	+ 22
電灯(億kWh)	(104.1)	487	(104.8)	468	+ 19
電力(億kWh)	(100.3)	984	(102.6)	981	+ 3
原子力利用率(%)		75.4		70.2	+ 5.2
出水率(%)		88.5		114.6	26.1
全日本原油CIF価格(\$/b)		55.8		38.8	+ 17.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)		113		107	+ 6
金利(長期プライムレート)(%)		1.70		1.69	+ 0.01

ここからは、個別決算の内容について、ご説明いたします。

まずは、個別決算の主なデータですが、

総販売電力量につきましては、冬場の低気温による暖房需要の増加や、企業の生産が堅調であったことなどにより、前年に比べて1.5%増加の1471億kWhと、過去最高を記録いたしました。

原子力利用率につきましては、美浜発電所3号機の事故で8月以降全てのユニットを順次停止していた前年に比べ、5.2ポイント上昇の75.4%となりました。

また、出水率につきましては、降水量が少なかったことから前年に比べて減少し、88.5%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、1バレル当たり55.8ドルと、前年に比べて17ドルの大幅な上昇となりました。

為替レートにつきましては、前年に比べて6円 円安の1ドル 113円となりました。

金利につきましては、ほぼ昨年同様の1.7%となっております。

(単位:億円)	H17	H16	増減額	増減説明
経常収益合計	24,162	24,646	484	
電灯電力料収入	23,155	23,646	491	販売電力量の増加による増 + 360 料金改定等による単価減 850
その他	1,007	999	+7	
経常費用合計	21,969	21,905	+63	
人件費	2,461	2,921	459	退職給与金 432
燃料費	3,002	2,429	+572	火力燃料費 + 549 原子燃料費 + 23 原子力発電所の利用率向上による減 250 円安 + 130、原油高 + 460
修繕費	2,087	1,846	+240	
公租公課	1,593	1,607	13	
減価償却費	3,382	3,595	213	火力 175、原子力 72
購入電力料	4,046	4,100	54	地帯間購入電力料 145、他社購入電力料 + 90
支払利息	626	778	152	有利子負債残高の減少 76、利率の低下 52
その他	4,768	4,625	+143	使用済燃料再処理等費 + 251
経常利益	2,192	2,740	548	

次に、個別決算の経常収益、経常費用の増減要因につきまして、ご説明いたします。

総販売電力量は前年度に比べて増加しましたが、昨年4月に実施した電気料金の引下げの影響が大きく、電灯電力料収入は491億円減少し、経常収益は前年度と比べて484億円減少しました。

一方、経常費用は63億円の増加となりました。

まず、人件費につきましては、退職年金制度の改定などにより、退職給与金が432億円減少しました。

燃料費につきましては、原子力利用率の向上などによる減少があったものの、原油価格の高騰による影響が大きく、火力燃料費が549億円増加しました。

修繕費につきましては、安全性を一層高めるために、原子力関連の工事費用が増加したことなどにより、240億円の増加となりました。

減価償却費や支払利息といった資本費につきましては、設備投資の抑制や財務体質の改善により、365億円の減と、着実に減少しております。

そのほか、バックエンド新法施行による計上方法の変更などにより、使用済燃料再処理等費が前年度に比べて、251億円増加しております。

以上の結果、経常利益は2192億円と548億円の減益となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	H18/3末	H17/3末	増減額	増減説明
資 産	62,688	62,946	257	設備投資による増 + 1,806 減価償却による減 3,419 使用済燃料再処理等積立金の増 + 1,363
負 債	46,693	48,084	1,391	有利子負債の減 1,889  19 引当金の増 + 365
資 本	15,995	14,861	+ 1,133	利益剰余金の増 + 966 評価差額金の増 + 496 自己株取得による減 328

続きまして、個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

資産につきましては、設備投資を減価償却費を大きく下回る額に抑え、固定資産の圧縮に努めました。

一方、バックエンド新法施行による外部拠出の開始に伴い、使用済燃料再処理等積立金を計上し、その結果、総資産は6兆2688億円と、前年度末に比べて257億円の減少となりました。

負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を1889億円削減したことなどにより、負債合計は4兆6693億円と前年度末に比べて1391億円の減少となりました。

資本につきましては、昨年4月と11月に実施した自己株式の買受けなどによる減少はあったものの、利益剰余金や評価差額金の増加により、前年度末に比べて1133億円増加の1兆5995億円となりました。

キャッシュ・フロー - の増減(連結)

(単位:億円)	H17	H16	増減額	増減説明
営業活動CF	5,288	6,912	1,623	使用済燃料再処理等積立金の増加 1,363
投資活動CF	2,936	2,572	363	前年度に保有有価証券の一部を売却 したことの反動などによる減少 206
(FCF)	(2,352)	(4,339)	(1,987)	
財務活動CF	2,473	4,518	+ 2,045	有利子負債削減額の減少 + 2,278 (H16: 3,937 H17: 1,658)

次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、使用済燃料再処理等積立金の外部拠出などにより、前年度に比べて1,623億円減少の5,288億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年度に保有有価証券の一部を売却したことの反動などから、2,936億円と前年度に比べて363億円の支出の増加となりました。

以上の結果により創出したフリー・キャッシュ・フロー2,352億円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当いたしました。

H18 通期業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	H18予想	H17実績	増減	H18予想	H17実績	増減
売上高	25,200	25,790	(2.3%) 590	23,200	24,035	(3.5%) 835
営業利益	2,600	3,271	(20.5%) 671	2,300	2,948	(22.0%) 648
経常利益	2,050	2,475	(17.2%) 425	1,800	2,192	(17.9%) 392
当期純利益	1,230	1,610	(23.6%) 380	1,100	1,435	(23.4%) 335

<主要データ>

	H18予想	H17実績
販売電力量(億kWh)	1,439	1,471
原子力利用率(%)	73.3	75.4
出水率(%)	100.0	88.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	55.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	113
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	1.7

<影響額>

(単位:億円)	H18予想	H17実績
原子力利用率:1%	58	48
出水率:1%	10	8
全日本原油CIF価格:1\$/b	37	34
為替レート(インターバンク):1円/\$	31	32
金利(長期プライムレート):1%	44	40

続きまして、平成18年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

平成18年度の総販売電力量は、気温影響による空調需要の反動減等により、平成17年度に比べて32億kWh減の1439億kWhと想定しております。

加えて、本年4月1日から電気料金の引下げを実施していることから、個別決算の売上高は835億円の減少となる2兆3200億円を見込んでおります。

一方、電気事業以外では、引き続き、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティの3分野を中心に、トップラインの拡大を図り、連結売上高は590億円の減少となる2兆5200億円を見込んでおります。

費用面では、引き続き原油価格が高値で推移すると見ているものの、人件費や資本費等の減少を見込んでおり、連結経常利益は2050億円と425億円の減益に止められると見込んでおります。

その結果、連結当期純利益は、380億円の減益となる1230億円と見込んでおります。

グループ事業の決算概要

ここからは、グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

(単位: 億円)		H17	H16	増減額	増減説明
グループ事業全体 ¹	外売上高	2,084	1,888	+ 196	
	経常利益	290	197	+ 93	
総合エネルギー ²	外売上高	317	235	+ 81	・エネルギー販売量の増
	経常利益	34	11	23	・原料費の増
情報通信	外売上高	740	647	+ 92	・FTTH顧客の増
	経常利益	21	1	+ 20	
生活アメニティ	外売上高	339	368	29	・不動産販売戸数の減
	経常利益	75	74	0	・再編による収支改善
グループサポート他	外売上高	687	635	+ 51	・ニュージエック決算期変更
	経常利益	228	133	+ 95	・再編による収支改善等

¹ 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

² ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

まずは、グループ事業の平成17年度決算の概要についてご説明いたします。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

平成17年度のグループ事業全体の決算実績は、前年度に比べて増収・増益となりました。

外売上高につきましては、情報通信分野でFTTH顧客が増加したこと、また総合エネルギー分野でエネルギー販売量が増加したことなどから、前年度から196億円増加の2084億円となりました。

経常利益につきましては、総合エネルギー分野において、原油高による原料費の増加により赤字幅が拡大したものの、情報通信分野が、FTTH顧客の増加に伴って増益となり、さらに、グループサポート分野において、グループ事業再編による収支改善効果もあり大幅な増益となったことなどから、前年度から93億円増益の290億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコムの決算概要

(単位:億円)	H17	H16	対前年 増減	増減説明
外売上高	605	493	+ 112	・FTTH顧客の増
経常利益	12	20	+ 32	
個人向けサービス (年度末回線数)	50.7万件	37.3万件	+ 13.4万件	
うちFTTH	37.9万件	22.4万件	+ 15.5万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.03万件	1.76万件	+ 0.27万件	

次に、ケイ・オプティコムの平成17年度決算の概要についてご説明いたします。

ケイ・オプティコムも、前年度に比べて増収・増益となりました。

外売上高につきましては、FTTHの顧客獲得が進んだことなどにより、前年度から112億円増加の605億円となりました。

これに伴い、経常利益についても、前年度を32億円上回る、12億円の黒字となりました。

(単位:億円)		H18	対前年 増減額	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高 ³	2,388	+ 231	
	経常利益	239	51	
総合 エネルギー ²	外売上高	402	+ 81	・原料費調整条項によるガス販売価格への転嫁
	経常利益	1	+ 36	
情報通信	外売上高	827	+ 82	・FTTH顧客の増
	経常利益	18	3	・旧OMPの専用線サービスの減
生活アメニティ	外売上高	467	+ 125	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	64	10	・不動産事業の一時的なコスト増
グループサポート 他	外売上高	691	58	・工事受注の減
	経常利益	154	74	・関電向け売上の減

¹ 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

² ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

³ 外売上高については、従来「売上高 - 連結子会社への売上高 - 関連会社への売上高」としていたが、H18より「売上高 - 連結子会社への売上高」としている。また、対前年増減額は計上方法の変更による影響額を除いて表示。

続きまして、平成18年度のグループ事業の収支見通しをご説明いたします。

18年度は、増収・減益を見込んでおります。

外売上高につきましては、引き続き、情報通信分野でFTTH顧客が増加し、生活アメニティ分野でも、分譲物件の引渡し戸数が増加するほか、総合エネルギー分野においては、原料費調整条項によるガス販売価格への転嫁を見込んでおりますことから、グループ事業全体として、2400億円程度まで拡大できるとみております。

経常利益につきましては、総合エネルギー分野で増益を見込む一方で、グループサポート分野において、当社向けの売上を保守的に想定し、大幅な減益になるとしていることなどから、グループ事業全体で240億円程度の黒字と減益予想となっております。

ケイ・オプティコム の H18 収支見通し

(単位: 億円)	H18	対前年 増減	増減説明
外売上高	693	+ 86	・FTTH顧客の増
経常利益	9	2	・旧OMPの専用線サービスの減
個人向けサービス (年度末回線数)	62万件	+ 11.3万件	
うちFTTH	53万件	+ 15.1万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.1万件	+ 0.07万件	

次に、ケイ・オプティコム の平成18年度の収支見通しですが、増収とわずかな減益を見込んでおります。

外売上高につきましては、旧大阪メディアポートから引き継いだ法人向け専用線サービスの解約が進展するものの、ケイ・オプティコム のFTTHの加入者が引き続き増加するとともに、企業向けIP系の回線増が見込めることから、690億円程度にまで拡大する見通しです。

経常利益につきましては、FTTHが本格的に利益拡大に貢献し始める一方で、旧大阪メディアポートの法人向け専用線サービスの解約の進展が減益要因となることから、17年度と同水準を予想しております。

なお、ケイ・オプティコム の利益については、18年度は一時的に伸び悩みますものの、19年度以降は、これまで獲得したFTTHの顧客基盤が利益に大きく貢献するとともに、専用線サービスの解約も落ち着く見込みでありますことから、黒字幅は着実に拡大していくものと考えております。

参考資料

(単位:億円)		H15	H16	H17	3ヵ年 平均	<参考>	
						H16経営計画 H15~17目標	H18経営計画 H19目標
フリーキャッシュフロー	連結	4,997	4,339	2,352	3,896	4,000億円以上	-
	個別	5,297	4,954	2,616	4,289	4,100億円以上	-
R O A (総資産事業利益率)	連結	2.10%	1.75%	3.01%	2.29%	2.3%以上	-
	個別	2.68%	2.51%	2.97%	2.72%	2.5%以上	-
株主資本比率	連結	22.9%	24.0%	26.0%	-	25%以上	30%程度
	個別	21.9%	23.6%	25.5%	-	25%以上	-
有利子負債	連結	38,836	34,898	33,239	-	3.3兆円以下	3兆円程度
	個別	35,892	31,647	29,758	-	3.0兆円以下	-
P C A	個別	547	638	333	506	650億円以上	-
経常利益	連結	1,873	2,978	2,475	2,442	1,800億円以上	-
	個別	1,888	2,740	2,192	2,274	1,700億円以上	-
設備投資	連結	3,215	2,737	2,686	2,879	3,300億円以下	-
	個別	2,551	2,035	1,806	2,130	2,400億円以下	-

株主資本比率、有利子負債は、H17年度末の目標。その他の項目は、当該3ヵ年平均の目標。

各事業における販売状況

		H16実績	H17実績	計画
電 気	全電化住宅獲得件数	86千件	97千件	H18~19年度計 230千件獲得
	蓄熱システムをはじめとする 電化機器・システム	9千件	11千件	H18~19年度計 2.7千件獲得
情報通信	家庭向けサービス	37.3万件	50.7万件	H18年度末に 62万件
	うちFTTHサービス	22.4万件	37.9万件	H18年度末に 53万件
	企業向けサービス	1.76万件	2.03万件	H18年度末に 2.1万件
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	約50万トン	約64万トン	H18年度に 約65万トン

年度末の件数

セグメント別決算概要

(単位:億円)	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	23,689 (536)	1,254 (+124)	3,673 (+251)	28,617 (160)	2,826 (184)	25,790 (344)
外販売上高	23,587 (533)	743 (+100)	1,459 (+89)	25,790 (344)	-	25,790 (344)
営業利益	2,997 (687)	47 (+20)	210 (+89)	3,254 (578)	17 (19)	3,271 (597)
資産	62,717 (363)	2,869 (+138)	5,290 (+581)	70,877 (+357)	2,312 (371)	68,564 (13)
減価償却費	3,384 (212)	402 (+22)	298 (+63)	4,085 (126)	58 (+1)	4,026 (124)
設備投資額	1,767 (210)	597 (+195)	382 (4)	2,747 (19)	60 (31)	2,686 (51)

* ()内は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。

H18 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)	売上高			営業利益		
	H18予想	H17実績	増減	H18予想	H17実績	増減
電気事業	22,800	23,689	889	2,300	2,997	697
情報通信事業	1,240	1,254	14	50	47	+ 3
その他の事業	3,700	3,673	+ 27	200	210	10
合計	27,740	28,617	877	2,550	3,254	704
相殺消去	2,540	2,826	+ 286	50	17	+ 33
連結ベース	25,200	25,790	590	2,600	3,271	671

H18 中間期業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	H18中間	H17中間	増減	H18中間	H17中間	増減
売上高	12,550	12,768	(1.7%) 218	11,700	11,967	(2.2%) 267
営業利益	2,050	2,127	(3.7%) 77	1,900	1,999	(5.0%) 99
中間経常利益	1,700	1,709	(0.6%) 9	1,600	1,619	(1.2%) 19
中間純利益	1,060	1,093	(3.1%) 33	1,000	1,051	(4.9%) 51

<主要データ>

	H18中間	H17中間
販売電力量(億kWh)	734	743
原子力利用率(%)	73.7	74.1
出水率(%)	100.0	90.6
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	53.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	109
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	1.5

<影響額>

(単位:億円)	H18中間	H17中間
原子力利用率:1%	32	22
出水率:1%	7	5
全日本原油CIF価格:1\$/b	20	15
為替レート(インターバンク):1円/\$	16	15
金利(長期プライムレート):1%	18	20

有利子負債の削減(個別)

(単位:億円)	H18/3末	H17/3末	増減額	(再掲)H17 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	14,641	13,741	+ 900 (+ 1,500、 600)	買入消却 100	(雑損失) 9
借入金	15,116	17,226	2,109	繰上返済 642	(支払利息) 54
長期借入金	13,649	15,547	1,898 (+ 868、 2,766)		
短期借入金	1,467	1,678	211 (+3,146、 3,357)		
C P	-	680	680 (+ 2,120、 2,800)		
有利子負債	29,758	31,647	1,889	計 742	計 64
期末利率(%)	1.83	1.86	0.03		

()内の、+ は新規調達、 は償還、返済

<連結>

連結決算	単位	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想
P / L関係										
売上高	億円	25,970	25,883	26,479	26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	25,200
営業利益	億円	3,105	3,105	3,406	3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	2,600
経常利益	億円	1,385	1,673	1,693	1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	2,050
特別利益	億円	-	231	-	439	282	-	-	-	-
特別損失	億円	-	1,053	-	-	620	107	1,485	-	-
当期純利益	億円	524	523	1,227	1,284	804	901	697	1,610	1,230
B / S関係										
総資産	億円	71,767	75,009	75,508	75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	-
純資産	億円	12,636	13,995	15,695	15,807	15,481	16,372	16,466	17,859	-
有利子負債残高	億円	46,522	47,536	46,165	44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	-
設備投資額										
設備投資額	億円	7,697	6,289	4,895	4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	3,500
* H18予想は、内部取引消去前。										
指標										
1株当たり当期純利益	円	53.6	53.4	125.5	131.6	83.5	94.8	73.8	172.8	132.8
FCF	億円	-	162	1,941	3,099	2,464	4,997	4,339	2,352	-
ROA(税引後事業利益)	%	2.5	2.0	2.9	2.8	2.1	2.1	1.8	3.0	-
株主資本比率	%	17.6	18.7	20.8	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	-
従業員数										
従業員数	人	-	33,018	32,589	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	-

<個別>										
個別決算	単位	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想
P / L関係										
売上高	億円	25,348	25,172	25,814	25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	23,200
営業利益	億円	2,982	3,152	3,360	3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	2,300
経常利益	億円	1,288	1,694	1,807	1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	1,800
特別利益	億円	-	231	-	439	282	-	-	-	-
特別損失	億円	-	1,276	341	-	620	-	905	-	-
当期純利益	億円	509	436	954	1,370	972	1,184	1,101	1,435	1,100
B / S関係										
総資産	億円	69,145	71,668	72,125	70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	-
純資産	億円	10,685	11,950	13,429	13,376	13,248	14,334	14,861	15,995	-
有利子負債残高	億円	46,316	46,752	45,653	43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	-
期末平均利率	%	3.17	2.87	2.65	2.45	2.31	2.18	1.86	1.83	-
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	3.37	3.00	2.76	2.52	2.35	2.17	2.00	1.84	-
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	12.8	20.9	28.4	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8	60程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	128	112	111	125	122	113	107	113	120程度
原子力利用率	%	84.3	82.0	81.8	84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	73.3
出水率	%	111.6	96.0	95.1	87.7	91.6	113.4	114.6	88.5	100.0
金利[長期プライムレート]	%	2.5	2.2	2.2	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	2.5程度
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	80	80	70	70	40	25	33	34	37
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	12	17	22	18	15	14	27	32	31
原子力利用率(1%)	億円	24	27	38	38	40	37	39	48	58
出水率(1%)	億円	5	5	7	6	7	6	7	8	10
金利(1%)	億円	110	100	90	70	60	50	40	40	44
指標										
1株当たり当期純利益	円	52.1	44.6	97.6	140.4	101.4	125.0	116.9	154.1	118.7
FCF	億円	-1,186	156	1,543	3,266	3,204	5,297	4,954	2,616	-
ROA(税引後事業利益)	%	2.5	2.0	2.6	3.1	2.4	2.7	2.5	3.0	-
P/A	億円	-660	-1,089	-617	-318	-729	-547	-638	-333	-
株主資本比率	%	15.5	16.7	18.6	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	-
従業員数										
従業員数(在籍者へス)	人	26,333	26,248	25,988	25,567	23,488	22,656	22,482	22,233	-

【個別】設備投資額(億円)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想
電源	2,353	1,393	1,394	1,223	1,138	1,016	414	289	993
送電	2,162	1,865	1,349	762	414	236	237	235	363
変電	669	473	321	255	191	145	144	160	230
配電	988	804	719	812	386	306	282	285	296
その他	548	332	305	192	138	187	170	146	195
計	6,720	4,867	4,088	3,244	2,267	1,890	1,247	1,115	2,077
核燃料	827	1,246	693	828	960	601	731	652	468
合計	7,547	6,113	4,781	4,072	3,227	2,491	1,978	1,767	2,545
附帯事業	1	9	9	33	38	60	57	39	95
総合計	7,548	6,122	4,790	4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	2,640

販売電力量(億kWh)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想
電灯									
従量A	353	361	365	361	366	350	361	363	346
その他	72	75	79	83	90	97	107	124	133
計	425	436	444	444	456	447	468	487	479
電力									
業務用	-	-	256	258	262	262	200	-	-
業務用*1	310	314	-	-	-	-	-	-	-
低圧	73	74	74	72	72	68	71	65	58
高圧A	112	114	117	112	113	114	115	-	-
高圧B	-	-	96	92	93	92	-	-	-
大口*2	449	448	-	-	-	-	-	-	-
その他	18	19	17	16	16	14	14	11	10
計	963	968	560	550	556	550	400	76	68
電灯電力計	1,388	1,404	1,004	994	1,012	997	868	563	547
特定規模需要	-	-	425	404	406	406	581	908	891
合計	1,388	1,404	1,429	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	1,439

*1 業務用特定規模需要を含む。

*2 大口とは、高圧Bおよび産業用特定規模需要の合計。

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*4 H16では500kW以上、H17以降では50kW以上が特定規模需要。

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
水力	184(13)	158(12)	162(12)	152(11)	171(12)	206(14)	196(13)	156(10)
火力								
石油・その他	139(10)	146(11)	101(7)	61(4)	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)
LNG	316(22)	344(24)	339(24)	327(23)	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)
石炭	30(2)	32(2)	93(6)	118(8)	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)
計	485(34)	523(37)	533(37)	506(35)	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)
原子力	765(53)	727(51)	736(51)	768(54)	822(57)	807(56)	641(43)	691(46)
新工法等	4(0)	4(0)	4(0)	6(0)	6(0)	8(1)	9(1)	10(1)
合計	1,437(100)	1,411(100)	1,435(100)	1,432(100)	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)

- *1 発電電力量に他社受電分を含む。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- *3 H17は速報値のため変わる場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
水力	883(22)	885(22)	888(21)	888(22)	888(22)	890(22)	891(21)	891(21)
火力								
石油・その他	1,228(30)	1,233(30)	1,197(29)	1,015(26)	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)
LNG	833(21)	848(21)	848(20)	842(21)	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)
石炭	52(1)	65(2)	205(5)	205(5)	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)
計	2,113(52)	2,146(53)	2,250(54)	2,062(52)	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)
原子力	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)
合計	4,029(100)	4,064(100)	4,171(100)	3,983(100)	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)

- *1 発電電力量に他社受電分を含む。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 谷口、岡野、平田

電話番号： 0 6 - 7 5 0 1 - 0 3 1 5

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 8 (谷 口)

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 2 (岡 野)

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 5 (平 田)

F A X : 0 6 - 6 4 4 7 - 7 1 7 4

e - mail : taniguchi.hideaki@a2.kepco.co.jp (谷 口)

okano.ryuji@e3.kepco.co.jp (岡 野)

hirata.soichiro@a5.kepco.co.jp (平 田)

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。